



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東  
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丸山 顕 (TEL) 03-5471-7810  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	34,474	37.8	8,914	54.7	9,337	65.6	5,908	61.3
30年3月期第2四半期	25,014	71.9	5,761	44.8	5,638	35.4	3,663	33.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,633百万円(△64.8%) 30年3月期第2四半期 10,321百万円(309.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	61.37	—
30年3月期第2四半期	40.00	—

(注) 平成30年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第2四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	135,965	105,713	74.7
30年3月期	133,190	103,324	74.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 101,590百万円 30年3月期 99,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
31年3月期	—	19.00			
31年3月期(予想)			—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	23.3	16,100	27.8	16,500	34.9	10,600	31.5	110.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	96,315,400株	30年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	52,193株	30年3月期	52,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	96,263,207株	30年3月期2Q	91,597,107株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料については、第2四半期決算説明会（平成30年11月16日開催予定）当日に当社WEBサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13
(2) 海外売上高	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)における当社グループの業績は、受注動向については中国における設備投資の手控えや、前年度の急激な受注増加の反動などにより大幅な調整が見られたものの、売上高は製造業における生産性向上や省力化などを目的とした設備投資が堅調であったことに加え、高水準の受注残高にも支えられたことから過去最高額となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどをはじめ主要用途全般が増加しました。また、前年度から推進してまいりました設備投資や製造人員の増員が奏功し、生産能力が計画どおり増強されたことも増収を達成した大きな要因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比37.8%増加の344億74百万円となりました。

損益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより減価償却費が増加したことに加え、製造部門をはじめとする人員増などにより製造費用や販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回り、営業利益は前年同期比54.7%増加の89億14百万円となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比61.3%増加の59億8百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比41.9%増加の289億90百万円、メカトロニクス製品が同19.7%増加の54億83百万円で、売上高比率はそれぞれ、84.1%、15.9%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

産業用ロボット向けをはじめ、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどの主要用途全般が増加し、売上高は前年同期比44.9%増加の233億99百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は前年同期比35.7%増加の90億77百万円となりました。

#### (北米)

医療機器向け、半導体製造装置向け、工作機械向けを中心に需要が増加したことにより、売上高は前年同期比27.4%増加の32億5百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回り、前年同期比64.1%増加の6億円となりました。

#### (欧州)

主に産業用ロボット向け、半導体製造装置向けの需要が増加したことなどから、売上高は前年同期比24.0%増加の78億69百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は前年同期比535.3%増加の8億12百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で27億74百万円増加（前連結会計年度末比2.1%増）し、1,359億65百万円となりました。これは、設備投資の実行により有形固定資産が80億24百万円増加（前連結会計年度末比37.7%増）したことに加え、売上高の増加により受取手形及び売掛金が36億55百万円増加（前連結会計年度末比23.1%増）した一方で、配当金の支払い、法人税の支払いなどにより現金及び預金が59億22百万円減少（前連結会計年度末比20.1%減）したことや、保有する上場株式の時価変動などにより投資その他の資産が36億26百万円減少（前連結会計年度末比22.9%減）したことが主な要因です。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて3億86百万円増加（前連結会計年度末比1.3%増）し、302億51百万円となりました。これは、その他流動負債が18億24百万円増加（前連結会計年度末比41.8%増）したことが主な要因です。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末比で23億88百万円増加（前連結会計年度末比2.3%増）し、1,057億13百万円となりました。これは、利益剰余金が45億60百万円増加（前連結会計年度末比8.8%増）した一方で、その他有価証券差額金が25億22百万円減少（前連結会計年度末比31.7%減）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から74.7%になりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて61億56百万円減少し、221億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は35億55百万円となりました。（前年同期は14億80百万円の収入）

これは、売上債権の増加により支出が38億39百万円、法人税等の支払いが37億14百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益による収入を92億75百万円計上したことが主な要因です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は84億15百万円となりました。（前年同期は19億73百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出が83億73百万円あったことが主な要因です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は11億26百万円となりました。（前年同期は10億37百万円の支出）

これは、配当金の支払いが13億46百万円あったことが主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結及び個別業績につきましては、中国における製造業の投資手控えや半導体業界の投資計画の見直しなどにより、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けなどの需要が調整局面にあることを踏まえ、平成30年5月11日に公表した通期の予想数値を以下のとおり修正いたします。

## 平成31年3月期通期連結業績予想の修正 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 68,500	百万円 17,400	百万円 17,600	百万円 11,500	円 銭 119 46
今回修正 (B)	67,000	16,100	16,500	10,600	110 11
増減額 (B-A)	△1,500	△1,300	△1,100	△900	—
増減率 (%)	△2.2	△7.5	△6.3	△7.8	—
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	54,339	12,598	12,228	8,059	86 90

## 平成31年3月期通期個別業績予想の修正 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 50,000	百万円 14,100	百万円 14,300	百万円 10,000	円 銭 103 88
今回修正 (B)	48,000	12,600	13,000	9,100	94 53
増減額 (B-A)	△2,000	△1,500	△1,300	△900	—
増減率 (%)	△4.0	△10.6	△9.1	△9.0	—
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	38,982	11,016	11,044	7,788	83 97

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,423,941	23,501,848
受取手形及び売掛金	15,816,588	19,472,436
有価証券	40,929	22,609
商品及び製品	1,196,363	1,625,451
仕掛品	2,927,793	2,981,122
原材料及び貯蔵品	2,363,942	2,841,724
その他	740,696	1,005,848
貸倒引当金	△11,037	△12,298
流動資産合計	52,499,217	51,438,741
固定資産		
有形固定資産	21,306,373	29,331,279
無形固定資産		
のれん	13,153,263	12,966,085
ソフトウェア	286,474	335,838
顧客関係資産	23,691,533	23,354,390
技術資産	6,327,661	6,237,615
その他	123,313	125,314
無形固定資産合計	43,582,246	43,019,244
投資その他の資産		
投資有価証券	761,689	674,641
関係会社株式	13,571,462	10,033,902
退職給付に係る資産	1,047,271	1,065,579
繰延税金資産	267,729	249,310
その他	159,793	158,046
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	15,802,345	12,175,879
固定資産合計	80,690,966	84,526,403
資産合計	133,190,183	135,965,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162,055	3,675,823
短期借入金	57,056	398,558
1年内返済予定の長期借入金	352,164	367,195
リース債務	48,785	51,226
未払法人税等	3,253,567	2,728,208
賞与引当金	1,433,246	1,131,703
役員賞与引当金	415,638	262,661
製品補償損失引当金	92,806	70,000
その他	4,364,706	6,189,399
流動負債合計	13,180,028	14,874,777
固定負債		
長期借入金	1,529,366	1,509,325
リース債務	181,379	175,717
繰延税金負債	12,079,324	10,882,856
役員退職慰労引当金	400,375	440,658
その他の引当金	91,877	93,768
退職給付に係る負債	907,720	853,539
その他	1,495,309	1,421,296
固定負債合計	16,685,352	15,377,161
負債合計	29,865,380	30,251,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,225,361	30,225,361
利益剰余金	51,928,676	56,489,091
自己株式	△38,166	△38,166
株主資本合計	89,215,907	93,776,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,953,429	5,430,876
為替換算調整勘定	2,508,363	2,382,263
退職給付に係る調整累計額	△13,118	1,366
その他の包括利益累計額合計	10,448,675	7,814,506
新株予約権	625,511	625,511
非支配株主持分	3,034,708	3,496,864
純資産合計	103,324,802	105,713,205
負債純資産合計	133,190,183	135,965,144



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	25,014,349	34,474,045
売上原価	12,955,489	18,818,602
売上総利益	12,058,860	15,655,442
販売費及び一般管理費	6,297,641	6,741,123
営業利益	5,761,219	8,914,318
営業外収益		
受取利息	7,875	10,577
受取配当金	116,523	119,132
持分法による投資利益	17,759	4,965
為替差益	-	164,317
その他	91,657	173,914
営業外収益合計	233,815	472,907
営業外費用		
支払利息	36,857	6,985
売上割引	13,999	16,605
有価証券評価損	-	16,660
為替差損	238,504	-
その他	67,077	9,106
営業外費用合計	356,438	49,357
経常利益	5,638,596	9,337,868
特別利益		
固定資産売却益	1,380	17,483
補助金収入	100,000	160,410
特別利益合計	101,380	177,893
特別損失		
固定資産売却損	16	62,273
固定資産除却損	2,390	17,224
固定資産圧縮損	100,000	160,410
特別損失合計	102,407	239,907
税金等調整前四半期純利益	5,637,568	9,275,854
法人税、住民税及び事業税	2,355,501	3,095,547
法人税等調整額	△407,877	△219,444
法人税等合計	1,947,624	2,876,103
四半期純利益	3,689,944	6,399,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,155	491,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,663,789	5,908,099

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,689,944	6,399,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,843,735	△2,522,553
為替換算調整勘定	3,801,527	△261,515
退職給付に係る調整額	△13,277	17,398
その他の包括利益合計	6,631,984	△2,766,670
四半期包括利益	10,321,929	3,633,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,729,299	3,273,930
非支配株主に係る四半期包括利益	592,629	359,149

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,637,568	9,275,854
減価償却費	2,377,226	2,440,204
のれん償却額	334,920	344,361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,471	1,805
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,084	△28,576
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,506	40,282
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,509	1,891
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,115	△148,728
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△275	△21,702
受取利息	△7,875	△10,577
受取配当金	△116,523	△119,132
支払利息	36,857	6,985
持分法による投資損益(△は益)	△17,759	△4,965
補助金収入	△100,000	△160,410
固定資産売却損益(△は益)	△1,363	44,789
固定資産除却損	2,390	17,224
固定資産圧縮損	100,000	160,410
売上債権の増減額(△は増加)	△3,544,808	△3,839,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,046,550	△1,143,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△625,849	611,221
その他	280,318	△667,985
小計	3,226,619	6,800,010
利息及び配当金の受取額	124,448	129,659
補助金の受取額	100,000	160,410
利息の支払額	△36,969	△6,238
法人税等の支払額	△2,293,726	△3,714,296
法人税等の還付額	360,319	185,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,690	3,555,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,174,002	△8,373,575
有形固定資産の売却による収入	1,380	315,647
無形固定資産の取得による支出	△49,364	△120,425
定期預金の預入による支出	△1,102,971	△232,529
定期預金の払戻による収入	1,350,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,149	△9,351
敷金及び保証金の回収による収入	3,950	3,222
短期貸付けによる支出	△600	-
短期貸付金の回収による収入	197	1,128
その他	160	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,973,397	△8,415,723

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	432,684
短期借入金の返済による支出	△778	△80,842
長期借入れによる収入	-	180,176
長期借入金の返済による支出	△95,724	△185,186
リース債務の返済による支出	△25,578	△26,539
配当金の支払額	△915,871	△1,346,486
非支配株主への配当金の支払額	-	△100,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,952	△1,126,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,711	△168,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,566,371	△6,156,258
現金及び現金同等物の期首残高	9,668,865	28,320,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,102,494	22,164,549

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,152,776	2,515,613	6,345,959	25,014,349	—	25,014,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,029,636	14,316	26,324	2,070,277	△2,070,277	—
計	18,182,412	2,529,930	6,372,284	27,084,626	△2,070,277	25,014,349
セグメント利益	6,690,552	366,223	127,857	7,184,632	△1,546,036	5,638,596

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △1,546,036千円には、セグメント間取引消去△818,643千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△727,393千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーが平成29年3月22日付で連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間から同社に係る売上高及び利益を記載していません。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. セグメント利益は、平成30年3月期末に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,399,378	3,205,413	7,869,253	34,474,045	—	34,474,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,548,376	22,218	181,697	2,752,292	△2,752,292	—
計	25,947,754	3,227,632	8,050,951	37,226,338	△2,752,292	34,474,045
セグメント利益	9,077,398	600,974	812,322	10,490,695	△1,152,826	9,337,868

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △1,152,826千円には、セグメント間取引消去△271,288千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△881,538千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	23,634,030	55.7
	メカトロニクス製品	3,361,095	26.9
北米	減速装置	1,402,356	21.6
	メカトロニクス製品	841,754	60.5
欧州	減速装置	4,820,007	21.1
	メカトロニクス製品	1,370,492	△6.5
合 計		35,429,737	42.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。  
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ② 受注実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
日本	減速装置	14,092,785	△45.5	23,527,740	14.6
	メカトロニクス製品	1,882,688	△27.5	1,462,950	△11.0
北米	減速装置	2,651,955	14.0	3,090,939	72.1
	メカトロニクス製品	1,461,990	0.3	1,398,616	43.2
欧州	減速装置	6,144,844	△2.6	4,596,787	14.8
	メカトロニクス製品	2,638,269	38.1	2,412,494	131.5
合 計		28,872,534	△28.6	36,489,528	21.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。  
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。  
 6. 受注残高は、当第2四半期累計期間において日本セグメントを中心に発生した前四半期以前の受注分に係る2,080,777千円の受注取り消し額を差し引いております。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（％）
日本	減速装置	20,952,500	48.0
	メカトロニクス製品	2,242,961	14.6
北米	減速装置	1,904,035	20.9
	メカトロニクス製品	1,323,596	38.6
欧州	減速装置	6,134,225	30.5
	メカトロニクス製品	1,916,726	14.7
合 計		34,474,045	37.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。  
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## (2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,869,253	3,205,413	4,238,156	15,312,823
II 連結売上高(千円)	—	—	—	34,474,045
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.8	9.3	12.3	44.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……ドイツ  
 (2) 北米……米国  
 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。